

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 4 区分

【発行日】平成31年4月18日(2019.4.18)

【公表番号】特表2019-501279(P2019-501279A)

【公表日】平成31年1月17日(2019.1.17)

【年通号数】公開・登録公報2019-002

【出願番号】特願2018-521042(P2018-521042)

【国際特許分類】

C 2 3 C 14/50 (2006.01)

C 2 3 C 16/458 (2006.01)

H 0 1 L 21/673 (2006.01)

【F I】

C 2 3 C 14/50 A

C 2 3 C 16/458

H 0 1 L 21/68 U

【手続補正書】

【提出日】平成31年3月6日(2019.3.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

基板（101）を保持するための保持装置（100）であって、
可撓性材料の第1の壁（120）を有する本体（110）と、
前記基板を付着させるように構成された接着装置（130）であって、前記第1の壁（120）の第1の面（121）に設けられ、複数のフィラメント（131）を含む、接着装置（130）と、

前記第1の壁（120）の前記第1の面（121）の反対側の前記第1の壁（120）の第2の面（122）に力を加えるように構成された力伝達装置（140）と
を備える保持装置（100）。

【請求項 2】

前記第1の壁（120）が、前記第1の壁（120）の前記第1の面（121）から離れて延びる突起部（123）を備える、請求項1に記載の保持装置（100）。

【請求項 3】

前記接着装置（130）が、前記基板（101）を付着させるように構成された乾式接着性材料を含む、請求項1 または2に記載の保持装置（100）。

【請求項 4】

前記乾式接着性材料が、合成剛毛材料、詳細にはヤモリ接着剤である、請求項3に記載の保持装置（100）。

【請求項 5】

前記乾式接着性材料が、ヤモリ接着剤である、請求項3に記載の保持装置（100）。

【請求項 6】

前記接着装置（130）が、突起部（123）の周りに設けられている、請求項1から5のいずれか一項に記載の保持装置（100）。

【請求項 7】

前記接着装置（130）が、2つ以上の接着要素（135）を含む、請求項1から6の

いずれか一項に記載の保持装置（１００）。

【請求項８】

前記力伝達装置（１４０）が、中空の本体である前記本体（１１０）の中に供給されているガスの圧力を増加させるように構成された空気作動式の力伝達装置である、請求項１から７のいずれか一項に記載の保持装置（１００）。

【請求項９】

前記力伝達装置（１４０）が、前記本体（１１０）の前記第１の壁（１２０）に曲げ力を加えるように構成された機械的に作動される力伝達装置である、請求項１から７のいずれか一項に記載の保持装置（１００）。

【請求項１０】

前記機械的に作動される力伝達装置が、前記本体（１１０）の前記第１の壁（１２０）の曲げが生じるように前記第１の壁（１２０）の前記第２の面（１２２）を押すように構成されたピストン（１４７）を含む、請求項９に記載の保持装置（１００）。

【請求項１１】

基板を保持するためのキャリア（２００）であって、
キャリア本体（２１０）と、

請求項１から１０のいずれか一項に記載の１つ以上の保持装置（１００）であって、前記キャリア本体（２１０）に取り付けられている１つ以上の保持装置（１００）とを備えるキャリア（２００）。

【請求項１２】

処理チャンバ（３１０）と、
処理装置（３２０）と、

請求項１１に記載のキャリア（２００）と
を備える処理システム（３００）。

【請求項１３】

保持装置から基板を解放する方法（４００）であって、

請求項１から１０のいずれか一項に記載の保持装置（１００）を提供すること（４１０）と、

前記本体（１１０）の前記第１の壁（１２０）の曲げが生じるように、前記第１の壁（１２０）の前記第２の面（１２２）に力を加えること（４２０）と
を含む方法（４００）。

【請求項１４】

前記第１の壁（１２０）の前記第２の面（１２２）に力を加えること（４２０）が、中空の本体である前記保持装置の前記本体（１１０）に供給されているガスの圧力を増加させるように構成された空気作動式の力伝達装置を使用することを含む、請求項１３に記載の方法（４００）。

【請求項１５】

前記第１の壁（１２０）の前記第２の面（１２２）に力を加えること（４２０）が、前記本体（１１０）の前記第１の壁（１２０）に曲げ力を加えるように構成された機械的に作動される力伝達装置を使用することを含む、請求項１３に記載の方法（４００）。